

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年7月31日

上場会社名	幼児活動研究会株式会社	上場取引所	東
コード番号	2152	URL	http://www.youji.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)山下 孝一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)川田 伸	(TEL)03-6685-0733
四半期報告書提出予定日	2019年7月31日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,647	1.6	280	5.7	287	5.3	188	15.1
2019年3月期第1四半期	1,621	3.9	265	9.2	273	2.9	163	△0.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	15.97	—
2019年3月期第1四半期	13.87	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	9,840	7,054	71.7
2019年3月期	10,284	7,125	69.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 7,054百万円 2019年3月期 7,125百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	3.1	560	4.1	570	3.9	370	2.4	31.40
通期	7,050	3.7	1,280	1.9	1,300	1.9	830	1.4	70.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	11,784,000株	2019年3月期	11,784,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	1,364株	2019年3月期	1,264株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	11,782,707株	2019年3月期1Q	11,782,736株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社を取り巻く事業環境は、政府主導による、待機児童解消に必要な保育の受け皿の確保や保育士の待遇改善が行われ、徐々にその効果が表れてきていますが、都市部において待機児童問題は引き続き深刻化しております。一方で、本年10月から予定されています幼児教育・保育の無償化は、段階的に推進されてきた子育て支援を一気に加速化するものと期待されています。

このような状況のもと、当第1四半期累計期間は、前事業年度の値上げによる課外クラブの会員数の一時的な減少を取り戻すべく、「人を喜ばす」ことに注力しております。人を喜ばせ、一人でも多くのファンを作ることが売上利益につながるものと考え、新規園の契約、新規会員の獲得に取り組んでまいりました。

また、幼児教育・保育の無償化は、幼稚園・保育園の選択や子どもへの教育費の増加につながると思われ、当社の担う役割がますます大きくなるものと考えております。

このような事業環境を背景に、当第1四半期累計期間における売上高は、1,647百万円（前年同四半期比1.6%増）、経常利益287百万円（前年同四半期比5.3%増）、四半期純利益188百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

当第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は15円97銭となりました。前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益は13円87銭、前事業年度における1株当たり当期純利益は69円46銭でした。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 幼児体育指導関連事業

正課体育指導の実施会場数は前事業年度末の1,132園から27園増加し、当第1四半期会計期間末は1,159園となりました。

また当第1四半期会計期間末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,132カ所62,738名となりました。前事業年度末における課外体育指導の実施会場数及び会員数は、1,115カ所63,587名でした。課外体育指導の会員数は、前事業年度末の会員数に対して1.3%減となっておりますが、前第1四半期会計期間末の会員数に対しては1.1%の増加となっております。

会員数も前年同四半期では上回り、契約園数が堅調に増加したため、幼児体育指導関連事業に係る売上高は1,546百万円（前年同四半期比1.9%増）、セグメント利益は234百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

② コンサルティング関連事業

コンサルティング契約件数は、前事業年度末の254件から、当第1四半期会計期間末は223件となりました。

コンサルティング契約件数は減少し、コンサルティング関連事業に係る売上高は100百万円（前年同四半期比2.4%減）となりました。一方、セグメント利益は個別経営指導の増加で契約園減少の利益減をカバーした結果、46百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

(参考) 体育指導実施会場数及び会員数の動向

	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期	2020年3月期	増減率(%)	
	(2018年3月末日)	第1四半期 (2018年6月末日)	(2019年3月末日)	第1四半期 (2019年6月末日)	(注)1	(注)2
幼児体育指導関連事業						
正課体育指導会場数	1,091	1,116	1,132	1,159	3.9	2.4
課外体育指導会場数	1,092	1,107	1,115	1,132	2.3	1.5
課外体育指導会員数(人)	65,696	62,063	63,587	62,738	1.1	△1.3
コンサルティング関連事業						
コンサルティング契約件数	255	248	254	223	△10.1	△12.2

(注) 1. 2020年3月期第1四半期(2019年6月末日)の2019年3月期第1四半期(2018年6月末日)に対する増減率です。

2. 2020年3月期第1四半期(2019年6月末日)の2019年3月期(2019年3月末日)に対する増減率です。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は9,840百万円となっており、前事業年度末に対して443百万円の減少となりました。

流動資産については、前事業年度末に対して369百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が444百万円減少する一方、売掛金が46百万円増加したためです。

固定資産については、前事業年度末に対して74百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価額の減少135百万円、繰延税金資産70百万円増加したためです。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債残高は2,786百万円となっており、前事業年度末に対して373百万円の減少となりました。

流動負債については、前事業年度末に対して398百万円の減少となりました。これは主に、社債の償還による減少300百万円及び未払法人税等が130百万円減少する一方、賞与引当金が91百万円増加したためです。

固定負債については、前事業年度末に対して25百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金が25百万円増加したためです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産残高は、7,054百万円となっており、前事業年度末に対して、70百万円の減少となりました。減少の要因は主として、利益剰余金の増加23百万円、その他有価証券評価差額金が93百万円減少したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前第1四半期累計期間末より320百万円増加し、6,103百万円(前年同四半期比5.5%増)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは、58百万円の収入となりました(前年同四半期は123百万円の収入)。これは営業利益280百万円、運転資本の変動△103百万円、運転資本以外の資産及び負債項目の変動105百万円、税金等の支出241百万円等に因るものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、41百万円の支出となりました(前年同四半期は18百万円の支出)。これは設備投資52百万円の支出等に因るものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間における財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、461百万円の支出となりました(前年同四半期は112百万円の支出)。これは、社債の償還による支出300百万円及び配当金の支払による支出161百万円等に因るものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想については、以下に示すとおりです。2019年5月20日に公表した数値と変更はありません。

2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	7,050	1,280	1,300	830	70 44
(参考) 前期実績 (2019年3月期)	6,801	1,255	1,276	818	69 46

なお、上記の業績予想については、当社が当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,548,032	6,103,780
売掛金	198,382	244,655
商品	2,072	1,792
貯蔵品	2,425	849
その他	63,979	95,358
貸倒引当金	△631	△1,558
流動資産合計	6,814,260	6,444,877
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,345	64,113
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	34,745	30,422
土地	236,334	236,334
有形固定資産合計	333,426	330,871
無形固定資産		
投資その他の資産	170,478	168,297
投資有価証券	2,106,826	1,971,472
繰延税金資産	425,368	496,109
保険積立金	271,592	271,592
投資不動産（純額）	82,100	82,100
その他	80,505	75,406
投資その他の資産合計	2,966,393	2,896,681
固定資産合計	3,470,297	3,395,849
資産合計	10,284,558	9,840,727

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	103,626	88,478
1年内償還予定の社債	300,000	—
未払金	211,577	90,508
未払費用	34,710	42,288
未払法人税等	282,037	151,774
前受金	3,594	41,273
賞与引当金	178,311	269,874
その他	130,111	161,593
流動負債合計	1,243,969	845,791
固定負債		
退職給付引当金	1,645,008	1,670,144
長期未払金	270,288	270,288
固定負債合計	1,915,296	1,940,432
負債合計	3,159,265	2,786,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,360	513,360
資本剰余金		
資本準備金	365,277	365,277
資本剰余金合計	365,277	365,277
利益剰余金		
利益準備金	15,666	15,666
その他利益剰余金	5,848,176	5,871,398
利益剰余金合計	5,863,842	5,887,064
自己株式	△391	△493
株主資本合計	6,742,088	6,765,208
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	383,204	289,295
評価・換算差額等合計	383,204	289,295
純資産合計	7,125,292	7,054,503
負債純資産合計	10,284,558	9,840,727

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,621,028	1,647,025
売上原価	1,073,728	1,077,073
売上総利益	547,300	569,951
販売費及び一般管理費	281,566	289,054
営業利益	265,734	280,896
営業外収益		
受取配当金	5,980	6,041
受取手数料	592	823
その他	2,510	1,603
営業外収益合計	9,084	8,467
営業外費用		
支払利息	723	707
その他	661	661
営業外費用合計	1,385	1,369
経常利益	273,433	287,995
税引前四半期純利益	273,433	287,995
法人税、住民税及び事業税	146,297	129,111
法人税等調整額	△36,302	△29,295
法人税等合計	109,995	99,815
四半期純利益	163,438	188,180

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	273,433	287,995
減価償却費	11,902	10,656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	469	927
受取利息及び受取配当金	△5,980	△6,041
支払利息	723	707
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,817	△46,273
商品の増減額 (△は増加)	261	279
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△578	1,576
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17,865	△31,378
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,286	△15,147
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,550	91,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	38,191	25,135
前受金の増減額 (△は減少)	42,622	37,678
未払金の増減額 (△は減少)	△57,037	△81,597
未払消費税等の増減額 (△は減少)	29,541	15,245
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,774	6,996
その他	△4,308	△2,509
小計	365,596	295,813
利息及び配当金の受取額	5,980	6,041
利息の支払額	△1,447	△1,431
法人税等の支払額	△246,441	△241,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,687	58,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△5,926
無形固定資産の取得による支出	△17,002	△46,177
その他	△1,935	10,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,938	△41,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	—	△102
配当金の支払額	△112,292	△161,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,292	△461,355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,542	△444,252
現金及び現金同等物の期首残高	5,791,108	6,548,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,783,565	6,103,780

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,518,473	102,555	1,621,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,518,473	102,555	1,621,028
セグメント利益	220,399	45,334	265,734

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	幼児体育指導 関連事業	コンサルティング 関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,546,973	100,052	1,647,025
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,546,973	100,052	1,647,025
セグメント利益	234,257	46,639	280,896

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。